株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL　http://www.aandd.co.jp
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

＜郵便物送付先・お問い合わせ先＞

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行　証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行　証券代行部
お問い合わせ先 （未払配当金の受領など）	フリーダイヤル　0120-288-324（変更ありません）	

（ご注意）
　株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、上記のとおり郵便物送付先が変更となります。なお、住所変更等の事務につきましては従来どおりお取引の証券会社にて承ります。

A&D Company, Limited

PRINTED WITH SOY INK
地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

株式会社エー・アンド・デイ

第32期　中間報告書

（平成20年４月１日～平成20年９月30日）

東京証券取引所市場第一部上場
証券コード：7745

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第32期（平成21年３月期）第２四半期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まり、原油・原材料価格の高騰、円高による輸出企業の業績低迷など、景気の後退懸念が強まりました。また、欧米諸国の経済環境も米国の金融危機の影響から減速に転じ、更には急成長を続けてきた新興国についても、インフレ率の高まり等から景気減速感が鮮明となりました。

このような状況の中、当社グループでは、営業面においては、円高による収益率の低下防止のため、販売価格の見直しを行うと共に、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力しました。一方、開発面においては、新技術を応用したシステム製品の開発に積極的に取り組みました。生産面においては、円高のメリットを最大限活かすため、海外生産及び海外調達を推進してまいりました。

しかし、半導体不況の影響により半導体メーカーによる設備投資抑制が続いたことから、電子ビーム関連ユニットの売上は、前年同期に比べ大幅に減少することとなりました。また、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.においては、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行いましたが、人員増及びインフレの影響から諸経費が大幅に増加する結果となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は16,292百万円（前年同期比6.2％減）となり、営業損失は402百万円（前年同期は1,445百万円の利益）、経常損失は717百万円（前年同期は1,336百万円の利益）、四半期純損失は591百万円（前年同期は865百万円の利益）となりました。

今後のわが国経済につきましては、米国のサブプライムローン問題が世界経済に与える影響は依然として大きな懸念材料であり、また為替変動や信用収縮による景気の減速等、厳しい企業経営環境が予想されます。

当社グループにおきましては、顧客ニーズを満たすことを最優先に営業活動を展開し、また為替変動等のリスク要因への対応を図ることにより、厳しい環境の中で売上確保を図ってまいります。また、生産体制の見直しと強化を図って生産コストを引き下げ、販売管理費の抑制を図って利益確保に努めてまいります。開発面におきましては、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）において開発費が高水準で推移しておりますが、顧客の評価は非常に高く本格的な普及段階が近づいてきていることから、今後も積極的に取り組んでまいります。

以上の状況から、通期業績見通しは連結売上高34,380百万円、営業利益1,100百万円、経常利益440百万円、当期純利益200百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役　執行役員社長
古川　　陽

営業の概況

計測・計量機器部門

計量機器は、電子天秤及び台秤の売上は堅調に推移しておりますが、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品は、設備投資の冷え込みが見られるなか苦戦することになりました。試験機につきましては、企業の新規設備投資の抑制から、引張・圧縮試験機及び大型特殊試験機ともに振るわず減少いたしました。

新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、低迷を続けてきた米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.が好調なスタートを切れたこともあり、前年同期に比べ売上を伸張することができましたが、電子ビーム関連ユニットは、半導体メーカーの設備投資抑制の影響から前年同期に比べ大幅に減少することになりました。

営業利益は、電子ビーム関連製品の売上減少の影響、及び先行的な開発投資を含め研究開発費が高水準で推移していることにより、減益を余儀なくされております。

その結果、当セグメントの売上高は8,162百万円（前年同期比10.6％減）、営業損失は950百万円（前年同期は７百万円の利益）となりました。

今後につきましては、半導体市況は引き続き厳しく、電子ビーム関連ユニットの売上は低水準となることが予想されます。しかし、DSP事業においては去年から発売を開始した自動計測ツール「ORION」が好評であり、またエンジンベンチ等の自動車試験システムの販売により増収が見込まれることから、セグメント全体では前期並みの売上を予想しております。

医療・健康機器部門

健康機器は、前連結会計年度から販売を開始した韓国が順調に売上を伸ばしており、また、英国・ロシアも好調に推移しておりますが、自国通貨に対する円高の影響から円換算額では微増に留まりました。米国に関しましては、大口顧客の在庫調整などの影響により減少となりました。

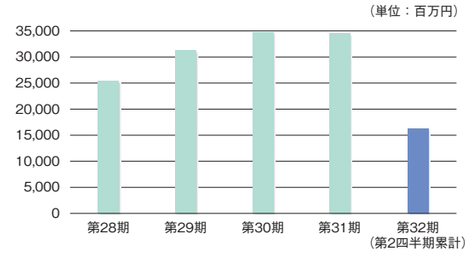
医療機器は、ベッドサイドモニタの売上が減少しているものの、携帯型自動血圧計は好調を維持しております。

営業利益については、中国人民元高の影響により原価率が若干悪化し、また、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.では、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったこと及びインフレの影響により販売費及び一般管理費が大幅に増加したことから、減益となりました。

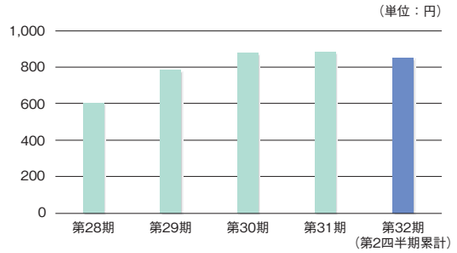
その結果、当セグメントの売上高は8,130百万円（前年同期比1.3％減）、営業利益は1,204百万円（前年同期比43.2％減）となりました。

今後につきましては、家庭用血圧計はロシア市場を中心として引き続き堅調に推移する見通しですが、上期増加した販売費及び一般管理費の削減を推進して、収益確保に努めてまいります。医療機器につきましては、上期好調だった携帯型自動血圧計を中心として、主に国内マーケットの更なる深耕を図ってまいります。

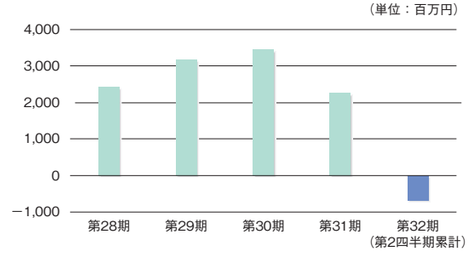
連結売上高



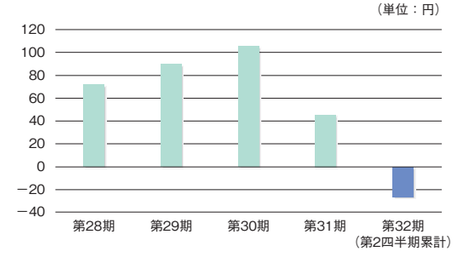
1株当たり純資産



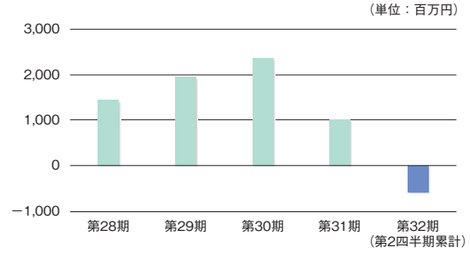
連結経常利益



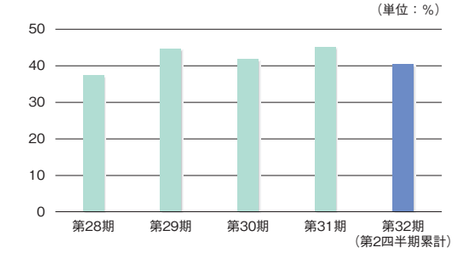
1株当たり四半期（当期）純利益



連結四半期（当期）純利益



自己資本比率



連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,511	29,625
現金及び預金	4,528	3,491
受取手形及び売掛金	10,328	13,525
有価証券	23	33
商品及び製品	5,924	5,235
仕掛品	3,406	3,233
原材料及び貯蔵品	2,381	2,452
その他	2,048	1,724
貸倒引当金	△ 129	△ 71
固定資産	13,627	13,959
有形固定資産	8,748	8,855
無形固定資産	3,191	3,401
投資その他の資産	1,687	1,702
資産合計	42,138	43,585

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	21,663	19,313
固定負債	3,298	4,551
負債合計	24,961	23,864
純資産の部		
株主資本	17,634	19,989
資本金	6,371	6,371
資本剰余金	6,387	6,387
利益剰余金	6,441	7,241
自己株式	△ 1,565	△ 10
評価・換算差額等	△ 512	△ 326
少数株主持分	54	57
純資産合計	17,176	19,720
負債純資産合計	42,138	43,585

受取手形及び売掛金
債権回収に努めた結果、前期末比3,197百万円減少しております。

たな卸資産
下期の売上増加を想定して在庫の積み増しを行ったことを主因に、前期末比789百万円増加しております。

負債
長期借入金が減少（1,334百万円）したものの、短期借入金の増加（2,300百万円）があり、全体では前期末比1,096百万円増加しております。

純資産の部
自己株式立会外買付取引により自己株式が増加したこと、及び利益剰余金が減少したことを主因に、前期末比2,543百万円減少しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	前中間期(ご参考) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前期(ご参考) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	16,292	17,369	34,541
売上原価	8,562	8,899	17,417
売上総利益	7,729	8,470	17,123
販売費及び一般管理費	8,132	7,024	13,851
営業利益（損失）	△ 402	1,445	3,272
営業外収益	140	160	141
営業外費用	455	269	1,148
経常利益（損失）	△ 717	1,336	2,265
特別利益	2	–	–
特別損失	9	4	35
税金等調整前四半期純利益(損失)	△ 725	1,332	2,229
法人税、住民税及び事業税	55	413	622
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	71	–	–
法人税等調整額	△ 268	47	584
少数株主利益	7	5	6
四半期純利益（損失）	△ 591	865	1,015

売上高
計測・計量機器事業につきましては、半導体不況により電子ビーム関連事業の売上が落ち込み前年同期比10.6%の減少、医療・健康機器事業はマーケット環境が堅調であったことより前年同期比1.3%の減少となりました。

営業利益・経常利益
ロシア販売現地法人において販売費が増加し、開発費も依然高水準であることから、販売費及び一般管理費全体で1,779百万円増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期(累計) 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	前中間期(ご参考) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前期(ご参考) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	1,130	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948	△ 965	△ 2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 467	△ 856	△ 665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 164	31	△ 292
現金及び現金同等物の増減額	985	△ 659	△ 230
現金及び現金同等物の期首残高	3,041	3,271	3,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,026	2,611	3,041

営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権の減少（3,076百万円）を主因に2,565百万円のプラス。

投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出（553百万円）、及び無形固定資産の取得による支出（190百万円）を主因に948百万円のマイナス。

財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金の純増（2,478百万円）により資金を得たものの、長期借入金の返済（1,235百万円）及び自己株式の取得（1,555百万円）等に使用したことから、467百万円のマイナス。

計測・計量機器事業

■㈱サム電子機械の子会社化

当社グループは、DSPシステムを今後の基幹事業に据え、自動車産業向けを中心に積極的に技術開発及び市場開拓を進めておりますが、事業拡張の更なる拡張を目的として今年10月に㈱サム電子機械を買収いたしました。

同社は、昭和40年に油圧サーボ機構を応用した試験装置メーカーとして創立され、特に自動車関連業界向けに実車・ステアリング・エンジン等あらゆる部分の強度試験や耐久試験の装置を多数開発し、ユーザの高い評価を得てまいりました。

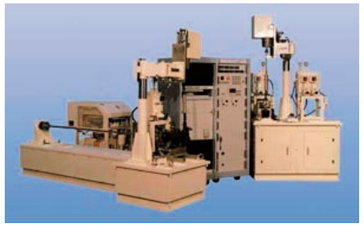
同社の強みは油圧サーボ技術にあり、当社グループの強みは電子回路及び信号処理技術と言えますが、両者の融合による相乗効果でDSP事業をより強化・発展させることが可能と判断いたしました。

当　社

独自のデジタル信号処理技術（DSP）による最先端の計測・制御・シミュレーション

㈱サム電子機械

油圧サーボ技術をベースに車両のあらゆる部分の強度試験・耐久試験装置で実績



①技術補完による競争力の強化
②顧客の囲い込み
③生産体制の強化

■㈱サム電子機械の概要

（1）商号	株式会社サム電子機械
（2）所在地	東京都三鷹市下連雀8丁目9番20号
（3）設立年月日	昭和40年9月20日
（4）主な事業の内容	各種試験装置（油圧式疲労試験機、油圧式振動試験機、油圧加振機等）の開発、製造、販売
（5）決算期	3月31日
（6）従業員数	53名
（7）主な事業所	東京、愛知、群馬
（8）資本金	330百万円
（9）発行済株式総数	660,000株

■ヨーロッパ（ドイツ）現地法人の設立

当社は、欧州のエンジニアリング会社であるIAV社との共同開発によりエンジン適合システム用自動計測ソフト（ORION）を開発して、昨年10月より日・米・欧で販売を開始いたしましたが、ORIONを中心として欧州でのDSP事業の本格的な展開を図るため、今年8月に新会社を設立いたしました。この結果、A&D TECHNOLOGY INC.（アメリカ）と昨年10月に設立した愛安徳技研貿易（上海）有限公司（中国）と合わせて、北米・中国・欧州の自動車販売の世界3大拠点において販売体制を築くことが出来ました。

欧州は、スポーツカーや環境対応車両の開発等、高度な自動車開発が行われている地域であり、最先端の開発手法を提案する当社製品にとって有望な市場であります。今後は、欧州での当社及びORION等の当社製品の認知度を高めて、市場開拓を進めてまいります。

■ヨーロッパ現地法人の概要

（1）商号	A&D Europe GmbH
（2）所在地	ドイツ　ダルムシュタット市
（3）設立年月日	平成20年8月8日
（4）主な事業の内容	計測・制御・シミュレーションシステムの販売
（5）決算期	3月末
（6）資本金	525千ユーロ
（7）出資者	株式会社エー・アンド・デイ　100%

医療・健康機器事業

■ABPM（Ambulatory Blood Pressure Monitor）の保険点数化に伴う事業拡大

今年4月の診療報酬点数改訂により、「24時間自由行動下血圧測定」の点数化が認められたことより、当社は「24時間血圧計の使用（ABPM）基準に関するガイドライン」に沿った携帯型自動血圧計の拡販に注力しております。

その結果、前年を大きく上回る販売実績を上げていますが、更なる販売増を目的として新たなソフトウェア及びプリンターターミナルの市場投入を図り、また大学病院との共同研究を計画・推進して病院における市場拡大を目指してまいります。

生産体制の見直し

当社は、生産体制の見直しのために今年10月にプロジェクトチームを立ち上げており、以下に示す施策を行うことによってグループ横断的な生産技術の強化と、生産拠点の価値増大を目指してまいります。

（1）生産技術の更なる強化

当社グループの血圧計の生産拠点である中国の愛安徳電子（深圳）有限公司（以下ADCH）においては、部品の内製化を進めることで生産コストの引き下げに成功しております。しかし、人件費コストが上昇していることより、今後更なる内製化を行うために生産技術の向上を図ってまいります。

（2）グループ展開

当社の生産拠点としましては、ADCH以外にも国内子会社を始め韓国・オーストラリア等でも生産を行っております。ADCHでの成功をグループ全体で展開していくために、ADCHの内製化技術を整理してグループ共有の要素技術として管理・活用してまいります。

ADCH内の生産ラインの様子

国内生産子会社（リトラ）の様子

会社概要（平成20年9月30日現在）

【Corporate data】

■所　在　地　東京都豊島区東池袋3丁目23番14号

■設　　立　1977年5月6日

■従　業　員　647名

■資　本　金　6,371,367,500円

■株式の状況

① 発行可能株式総数　40,000,000株

② 発行済株式の総数　22,325,500株

③ 株　主　数　4,693名

④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
㈱エー・アンド・デイ	2,212千株	9.9%
ビービーエイチ　フオー　フイデリテイー　ロープライス　ストツク　フアンド	1,752	7.9
㈱フルカワ	1,533	6.9
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	1,532	6.9
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,418	6.4
ビービーエイチ　オツペンハイマー　クエスト　インターナシヨナル　バリユー　フアンド　インク	695	3.1
㈱埼玉りそな銀行	606	2.7

役　員（平成20年9月30日現在）

【Officer】

取締役及び監査役

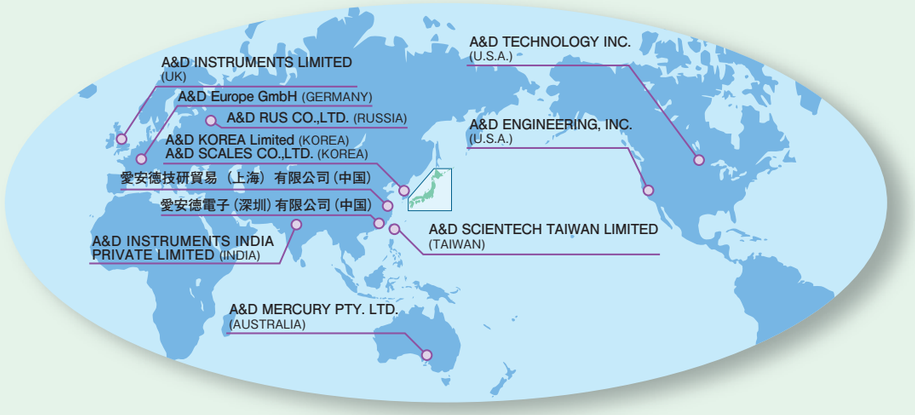
代表取締役	古川　陽
取締役	森島泰信
取締役	江頭昌剛
取締役	行成洋二
取締役	中川常雄
取締役	八坂賢一郎
取締役	村田　豊
常勤監査役	新井参治
監査役	清水昌信
監査役	大宮季男

執行役員

執行役員社長	古川　陽
常務執行役員	森島泰信
常務執行役員	江頭昌剛
執行役員	行成洋二
執行役員	中川常雄
執行役員	八坂賢一郎
執行役員	村田　豊
執行役員	八木　隆
執行役員	福沢隆一
執行役員	高永義男
執行役員	伊藤貞雄
執行役員	高田信吾

グループ会社

【Group company】



■ホームページのご案内

より多くの株主・投資家の皆様に当社の業績の状況や事業内容をご理解いただくために、当社ホームページにおいてはIR情報の充実を図っております。以下に示すトップページより、「IR情報」を選択してご覧下さい。

トップページ
http://www.aandd.co.jp

《主要なコンテンツ》

● IRプレス情報
決算情報等、東京証券取引所の開示基準に基づき当社が開示したプレス情報について、タイムリーに掲載しております。

●株式情報
大株主の状況、株式・株主構成、電子公告等に関する情報を掲載しております。

● 財務・業績
業績のハイライト情報及び指標、財務諸表等を掲載しております。

● IRイベント
株主総会の資料として招集通知・決議通知、機関投資家向けの決算説明会の資料としてプレゼンテーション資料を掲載しております。

● IR資料室
決算短信・有価証券報告書・事業報告書・決算説明会資料について、過去に遡って資料として掲載しております。

●その他
会社の事業内容や会社へのQ&Aの載せたコーナー（「個人投資家の皆様へ」）、お問合せ先等